

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	包括的支援事業(在宅医療と介護の連携の推進)				シート番号	011-065
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	地域包括ケア推進課	評価責任者(課長名)
						阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	有
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法			
	4	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(平成30(2018)~32(2020)年度)、大阪府医療計画			
5	事業実施の経緯	従来は在宅医療連携拠点事業(平成23・24年度)、在宅医療推進事業(平成25年度~)による基金を活用して医師会が取り組んできた。平成27年度から介護保険法の地域支援事業に位置づけ、市区町村が主体となり、医師会等と連携しつつ取り組むよう介護保険法の中で制度化された。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	高齢者及びその家族や地域住民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。          (ア)地域の医療・介護の資源の把握、(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、(ウ)きれめのない在宅医療と介護の提供体制の構築推進、(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援、(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援、(カ)医療・介護関係者の研修、(キ)地域住民への普及啓発、(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携          具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。          また、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを医師会へ委託し、協働で医療と介護の連携を推進する。</p> <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先	一般社団法人堺市医師会				

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	15,629	13,790	19,129	17,724	16,033	14,508	15,287	
主な事業費内訳	委託料	千円	13,792	12,587	16,467	15,754	14,274	13,941	13,992
	その他	千円	1,837	1,203	2,662	1,970	1,759	567	1,295
		千円							
財源内訳	国・府支出金	千円	9,025	8,067	11,047	10,236	9,259	8,378	8,828
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(被保険者保険料)	千円	3,595	3,034	4,400	4,076	3,688	3,337	3,516
一般財源	千円	3,009	2,689	3,682	3,412	3,086	2,793	2,943	
12	人件費 (b)	千円	5,430	5,430	10,660	10,660	8,100	16,200	16,400
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	21,059	19,220	29,789	28,384	24,133	30,708	31,687

## 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	包括的支援事業(在宅医療と介護の連携の推進)	シート番号	011-065
-------	------------------------	-------	---------

### Ⅳ. 評価(測定・分析)》

#### ロジックモデルの考え方



### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績							
活動実績と成果	14	<p>(ア)地域の医療・介護の資源の把握について「堺市医療・介護機関のリスト」を作成し、市のホームページに公表して市民等や医療介護支援者とも情報を共有している。</p> <p>(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討については、「堺市地域包括ケアシステム審議会」を開催し、ケアシステム推進施策について話し合いを進めている。</p> <p>(ウ)きれめのない在宅医療と介護の提供体制の構築推進については、庁内で連携して検討を進めている。</p> <p>(エ)医療・介護関係者の情報共有の支援については、堺市医師会作成の「(堺市版)医療・介護の多職種連携マニュアル」の普及啓発を進めながら、より多くの医療介護等関係者に活用していただけるよう、関係機関と協働して改訂を検討している。</p> <p>また、今後医療・介護連携における情報共有のツールとして、情報通信技術(ICT)を活用した、地域医療連携について、庁内で連携して推進している。</p> <p>(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援については、地域の在宅医療・介護連携についての相談窓口を担う「堺地域医療連携支援センター」を設置し、医療介護等関係団体や地域包括支援センター等と連携を図りながら、在宅医療に関する幅広い支援を行っている。</p> <p>(カ)医療・介護関係者の研修については、毎年医療介護等関係者が参加して多職種事例検討会を各区で1回開催し、顔の見える関係づくりを進めながら、医療介護等関係者の人材確保・育成を進めている。</p> <p>(キ)地域住民への普及啓発については、在宅医療ネットワーク講演会や多職種による地域交流セミナーを、定期的に開催し啓発している。</p> <p>(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携は、各種会議等で情報共有を図っている。</p>							
		15	地域包括ケアシステム審議会	回	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
					目標値	2	3	3	
					実績値	2	3		
					達成率	100%	100%		
					評価	良い	良い		
			算出方法・設定根拠など	介護保険事業計画に記載の開催回数					
			16	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
						目標値	600	600	600
						実績値	713	536	462
					達成率	119%	89%	77%	
					評価	良い	普通	少し悪い	
		算出方法・設定根拠など	介護保険事業計画に記載の開催回数						

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	地域包括ケアシステム審議会	回		2	3
	②	上記①にかかる年間経費	千円		510	765
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			255,000
	備考(算出についての説明等)		委員報酬			
18	①	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	713	536	462
	②	上記①にかかる年間経費	千円	850	1,100	700
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,192	2,052	1,515
	備考(算出についての説明等)		委託料のうち、研修等に係る費用			

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	平成30年度から市内の医療介護機関に関する調査を行い、業種ごとにリスト化してホームページで公開したことにより、医療介護情報への市民のアクセスを容易にすることや医療介護等関係者の連携が進んだと言え、情報の集約一元化は有効であった。 また、医療・介護職向けの研修会や市民向けのセミナー等を開催することにより、在宅生活を支える多職種の協働や地域包括ケアシステムを推進することの重要性について、普及啓発を行った。

**【分析のチェックポイント】**

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	包括的支援事業(在宅医療と介護の連携の推進)	シート番号	011-065
-------	------------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 超高齢化の進行に伴い、医療介護サービスへのニーズは今後もますます増加が見込まれ、高齢者の在宅生活を支援する多様なサービス基盤を充実化させることが難しくなる。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 超高齢化の進行に伴い、医療介護サービスへのニーズは今後もますます増加が見込まれ、事業を休止すると、地域医療連携支援センター等、高齢者の在宅生活を支援する相談窓口の運営も難しくなり、支援体制の質が低下する。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 超高齢化の進行に伴い、医療介護サービスへのニーズは今後もますます増加が見込まれ、高齢者の在宅生活を支援する多様なサービス基盤をさらに充実化させる必要があるため。また、多職種向けの事例検討会や研修等についても定員を上回る応募がある等、ニーズの多い事業であり、縮小することは難しい。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 会議やセミナー等の開催においては、消毒液の設置等、新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施する。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名( ) 関連事業名( ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他( )	理由・説明 情報共有におけるシステムの構築などは民間企業への委託も考え得る。	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
	所見	今後、在宅療養や看取り、かかりつけ医、人生会議(ACP)の重要性などについて、関係者の研修と並行して、市民等に対して普及活動を行っていく。			